

「特別需要経費」の主なもの

(単位：百万円)

部局名	事業名	H15 予算額	見直しの視点
総務部	私立学校振興費補助金	1,785 (1,539)	・補助金額が交付税措置額を上回っており、この乖離額を縮小していく必要があるのではないか
地域振興部	生活バス路線確保対策交付金	339 (339)	・合併後の市町村と県の役割を踏まえ、県が支援する対象路線を絞り込む必要があるのではないか
	一畑電車運行維持対策事業費補助金 (欠損補助)	148 (148)	・行政(県：市町＝5：2)で2億円を欠損補助しているが、利用者(料金)、事業者、県及び市町の負担割合を見直す必要があるのではないか (沿線対策協議会が設置する検討委員会での議論が重要)
	航空ネットワーク推進事業補助金 (石見 大阪便運航補助)	80 (80)	・路線維持のため、行政(県：地元＝2：1)で1.2億円を運航補助しているが、早期に小型化(かつ複便化)を導入し、この補助を打ち切る必要があるのではないか
環境生活部	美術品収集費	300 (300)	・芸文センター開館後、当面の展示を他館借用、東部美術館と連携することで、集中改革期間中の財政負担を軽減できないか
	芸術文化センター整備事業 (管理運営)	/	・地方自治法の改正により公の施設の指定管理者制度がスタートすることから、外部委託のあり方を検討する必要があるのではないか
商工労働部	小規模事業経営支援事業費補助金 (商工会・商工会議所人件費補助)	1,581 (1,437)	・補助金額が交付税措置額を上回っており、この乖離額を縮小していく必要があるのではないか ・市町村合併に伴う商工会の広域化により効率化を進められるのではないか
	中小企業連携組織対策事業費補助金 (中央会人件費補助)	113 (112)	・補助金額が交付税措置額を上回っており、この乖離額を縮小していく必要があるのではないか
土木部	下水道普及促進対策交付金	1,430 (716)	・事業実施翌年度一括交付方式から分割交付方式に変更できないか
教育委員会	県立学校再編関連施設整備事業	39 (10)	・合併や生徒数の減少傾向を踏まえた県立学校の適正な配置のあり方を検討し、これを踏まえた計画的な施設整備と事業費の平準化を図る必要があるのではないか
	県立高校校舎等整備事業	1,511 (324)	

(注) 本表は「特別需要経費」に含まれる主なものを例示したものである。上記以外の経費についても、抑制に向けた見直しが必要。